

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,626,531	39.8	1,626,531	62.6	普通税	1,626,531	100.0	28,695
地方譲与税	48,221	1.2	48,221	1.9	法定普通税	1,626,531	100.0	28,695
利子割交付金	6,826	0.2	6,826	0.3	市町村民税	623,524	38.3	28,695
配当割交付金	3,036	0.1	3,036	0.1	個人均等割	13,731	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0	所得割	435,433	26.8	-
地方消費税交付金	104,638	2.6	104,638	4.0	法人均等割	38,780	2.4	6,559
ゴルフ場利用税交付金	32,852	0.8	32,852	1.3	法人税割	135,580	8.3	22,136
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	922,181	56.7	-
自動車取得税交付金	16,327	0.4	16,327	0.6	うち純固定資産税	919,668	56.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,442	1.3	-
地方特例交付金	23,213	0.6	23,213	0.9	市町村たばこ税	59,384	3.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,049	0.2	10,049	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	13,164	0.3	13,164	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	838,499	20.5	714,205	27.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	714,205	17.5	714,205	27.5	目的税	-	-	-
特別交付税	124,294	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,701,220	66.2	2,576,926	99.1	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,877	0.0	1,877	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	12,016	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	87,096	2.1	20,129	0.8	水利地益税等	-	-	-
手数料	5,333	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	399,981	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,626,531	100.0	28,695
都道府県支出金	295,868	7.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	15,413	0.4	392	0.0	徴収率 現・計	98.6	96.0	99.0
寄附金	842	0.0	-	-	(%) 年・計	98.5	95.7	98.7
繰入金	13,806	0.3	-	-				96.3
繰越金	72,655	1.8	-	-				96.4
諸収入	52,310	1.3	480	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	424,800	10.4	-	-	合計	480,152	実質収支	-69,650
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	165,185	再差引収支	-77,445
うち臨時財政対策債	336,100	8.2	-	-	簡易水道	43,457	加入世帯数(世帯)	1,307
歳入合計	4,083,217	100.0	2,599,804	100.0	上水道	2,350	被保険者数(人)	2,604
					工業用水道	-	被保険者	93
					国民健康保険	64,750	1人当り	86
					その他	204,410	保険給付費	275

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,738	1.6	-	63,738	
総務費	672,035	17.0	34,257	594,902	
民生費	1,026,168	26.0	19,803	600,908	
衛生費	354,364	9.0	1,160	340,702	
労働費	2,749	0.1	739	1,463	
農林水産業費	122,805	3.1	50,951	70,947	
商工費	34,120	0.9	1,439	33,800	
土木費	467,991	11.9	196,319	326,587	
消防費	235,290	6.0	21,334	219,187	
教育費	506,299	12.8	88,369	394,803	
災害復旧費	2,377	0.1	-	1,222	
公債費	458,895	11.6	-	450,819	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,946,831	100.0	414,371	3,099,078	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,814,656	46.0	1,444,451	1,440,722	49.1
人件費	908,177	23.0	830,291	830,202	28.3
うち職員給	567,228	14.4	504,237	-	-
扶助費	447,584	11.3	163,341	159,701	5.4
公債費	458,895	11.6	450,819	450,819	15.4
内 元利償還金	458,745	11.6	450,669	450,669	15.4
訳 一時借入金利息	150	0.0	150	150	0.0
その他の経費	1,715,427	43.5	1,494,680	1,085,254	37.0
物件費	479,053	12.1	370,616	312,761	10.7
維持補修費	23,060	0.6	16,537	16,471	0.6
補助費等	529,446	13.4	476,099	435,971	14.8
うち一部事務組合負担金	158,498	4.0	158,498	133,942	4.6
繰入金	477,802	12.1	440,728	320,051	10.9
積立金	205,466	5.2	190,100	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	416,748	10.6	159,947	-	-
うち人件費	12,028	0.3	11,224	-	-
普通建設事業費	414,371	10.5	158,725	-	-
うち補助	189,781	4.8	20,104	-	-
うち単独	224,191	5.7	138,422	-	-
災害復旧事業費	2,377	0.1	1,222	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,946,831	100.0	3,099,078	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 京都市宇治市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,083	3,947	136	99	14	4,073	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	4,083	3,947	136	99	14	4,073	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

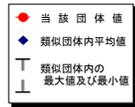
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	貸借対当性/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,033	1,102	▲70	▲70	65	-	-	-	
2 宇治市老人保健医療特別会計	4	4	-	-	-	-	-	-	
3 宇治市地方選挙特別会計	629	626	3	3	119	2	0	-	
4 宇治市後期高齢者医療特別会計	84	83	1	1	18	-	-	-	
5 宇治市下水道事業会計	199	184	15	576	7	570	11	-	法通
6 宇治市阿蘇山地区管水事業特別会計	49	48	1	1	43	352	321	-	法非通
7 宇治市公共下水道事業特別会計	565	558	7	7	166	3,122	1,648	-	法非通
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府宇治田原町

人口	9,858	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	58.26	km ²	実質公債費比率	-	%
歳入総額	4,083,217	千円	実質公債費比率	11.1	%
歳出総額	3,946,831	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	99,185	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2	
標準財政規模	2,791,121	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
地方債現在高	4,072,885	千円			

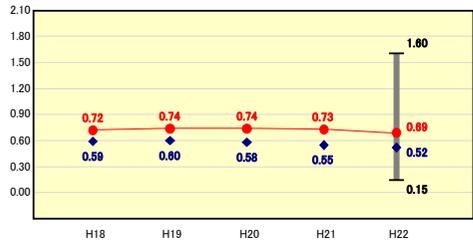


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 11/82 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

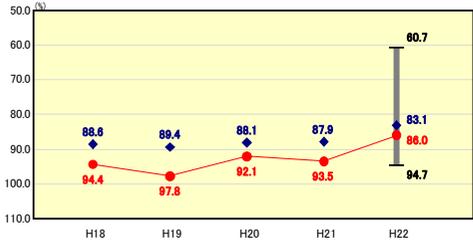


財政力指数の分析欄
 宇治田原工業団地やその他の法人事業所の法人税収入等により類似団体平均を上回る税金があるため、0.69となっているが、近年低下傾向(平成20年度から2年連続して合計で0.05低下)にあるため、財政基盤強化のため、歳出削減はもちろんのこと、税の徴収強化等による収入増加等による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 39/82 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

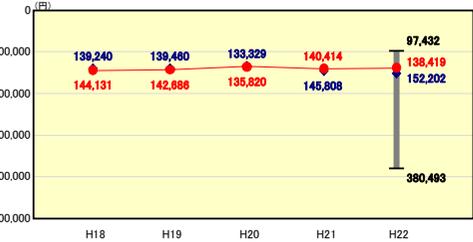


経常収支比率の分析欄
 扶助費の増加や人件費比率が高い傾向にあることから、86.0%と類似団体平均を上回っている。人件費については、嘱託職員の削減、諸手当の見直しなど行革努力により、年々減少しており、平成21年度より7.5%好転した。今後とも、事務事業の見直しを進めるとともに、退職者不補充及び諸手当の見直しにより人件費抑制を図り、併せて、企業立地促進等による税財源基盤強化に取り組み、経常収支比率の好転に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,419円]

類似団体内順位 26/82 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

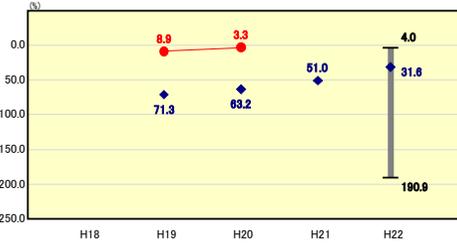


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均より低くなっているが、人件費比率だけを見ても類似団体平均を上回っている。これは主にごみ収集業務などを直営で行っているためである。今後は、退職者不補充による人件費削減や委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 79.7 京都府平均 187.1

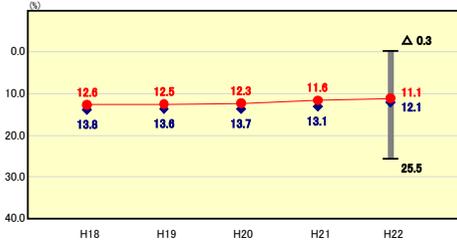


将来負担比率の分析欄
 これまで計画的な起債事業を実施してきたことにより、将来負担比率は0%と類似団体平均31.6%と比較しても、低い水準となっている。今後とも、将来負担の適正を維持するため、計画的な事業実施及び各種基金の取り崩しの抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 28/82 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

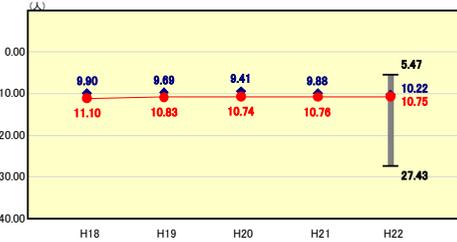


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均12.1%を下回る11.1%となっているが、臨時財政対策債の償還が本格化してきており、実質公債費比率は今後12%から13%程度を推移すると考えられる。平成25年度をピークに臨時財政対策債銀行等引受分が減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努め、公債費の健全性を保持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.75人]

類似団体内順位 38/82 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

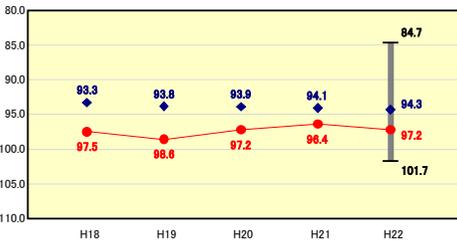


人口千人当たり職員数の分析欄
 前回の定員適正化計画(計画期間:平成18年度~平成22年度)において、団塊世代の定年退職者が皆無であったこともあり、4人(3.1%)の削減にとどまったことから、人口当たり職員数を類似団体と比較すると若干多くなっている。今後とも、民間委託化、退職者不補充等の職員削減に引き続き取り組み、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.2]

類似団体内順位 50/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 国に準拠した給与体系を採用しているが、職員平均年齢が低いこともあり、類似団体平均を2.9上回り、全国町村平均をも1.9%上回っている。今後とも国基準を基本に給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

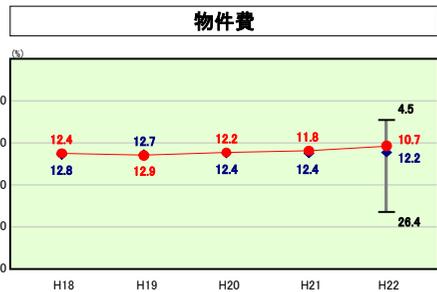
京都府宇治田原町

経常収支比率の分析

人口	9,858人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
面積	58.26	km ²	実収支	赤字比率	-%
入総額	4,083,217	千円	実収支	赤字比率	11.1%
出総額	3,946,831	千円	実収支	赤字比率	-%
実収支	99,185	千円	市町村	類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
標準財政規模	2,791,121	千円	(年度毎)		
地方債現在高	4,072,885	千円			

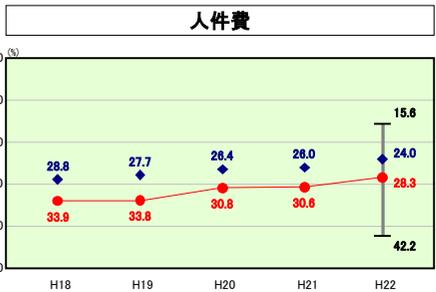
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

行政改革に継続して取り組んでいることにより、物件費に係る経常収支比率は類似団体に比べ、やや低くなっているが、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトができていることもなく、人件費を含む経常収支比率全体では、類似団体よりも高くなっているため、引き続き、行政改革を進め、経常的なコスト削減に努める。



人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多い傾向にあり、経常収支比率の人件費分が高くなっており、改善を図っていく。具体的には、退職者不補充による職員数の減などの行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



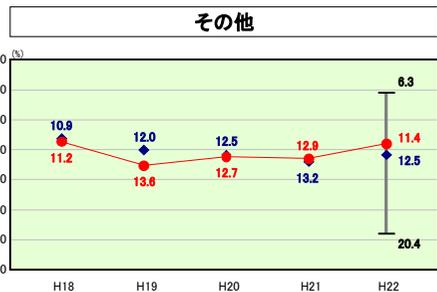
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ・屎処理を一部事務組合方式で実施しており、消防業務においても近隣市に委託していることから負担金額が多額になっているためである。今後も補助制度内容の精査に努め、適正な支出に努める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、子ども手当や障がい者自立支援給付などが挙げられる。今後も増加すると予測されるため、町単独制度の内容を精査し、必要以上の扶助費支出を抑制するなど適正な支出に努める。



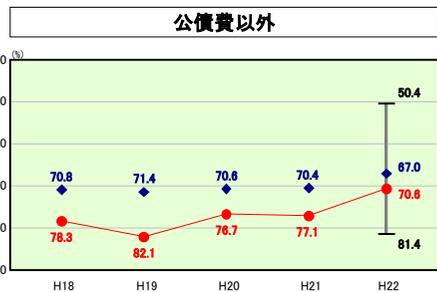
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。平成6年度より下水道事業に着手しており、現在も管渠普及事業に取り組んでいることから、公共下水道特別会計への繰出金は、他団体よりも高いと思われる。コストの見直しなどに取り組み、適正な繰出金の支出に努める。



公債費の分析欄

計画的な起債事業を実施してきたことから、類似団体よりもやや良い水準にある。今後も緊急度、住民ニーズを把握したうえでの起債発行に努め、計画的な事業運営に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費、扶助費の比率が高くなっているのが要因である。退職者不補充による職員数の減などの行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めるとともに、町単独制度の内容を精査し、必要以上の扶助費支出を抑制するなど適正な支出に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府宇治田原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



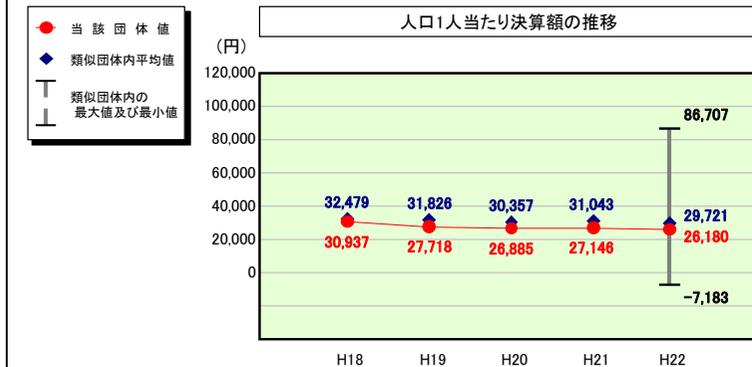
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	908,177	92,126	88,358	▲ 4.3
賃金(物件費)	49,182	4,989	8,888	▲ 43.9
一部事務組合負担金(補助費等)	40,693	4,128	12,984	▲ 68.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,195	7,425	3,969	87.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,028	1,220	1,893	▲ 35.6
▲退職金	▲ 57,787	▲ 5,862	▲ 10,284	▲ 43.0
合計	1,025,488	104,026	106,511	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.75	10.22	0.53
ラスパイレース指数	97.2	94.3	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

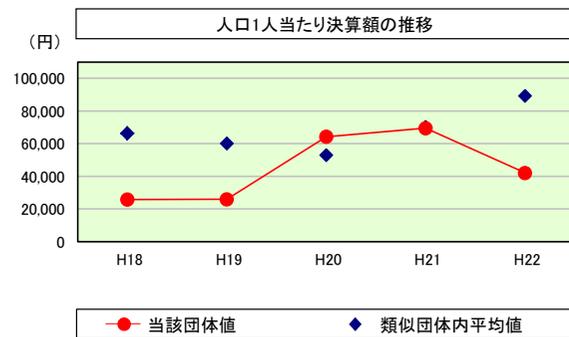


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	458,745	46,535	55,952	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	126,843	12,867	15,137	▲ 15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,985	4,158	5,889	▲ 29.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	150	15	25	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 8,076	▲ 819	▲ 2,684	▲ 69.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 360,569	▲ 36,576	▲ 46,085	▲ 20.6
合計	258,078	26,180	29,721	▲ 11.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

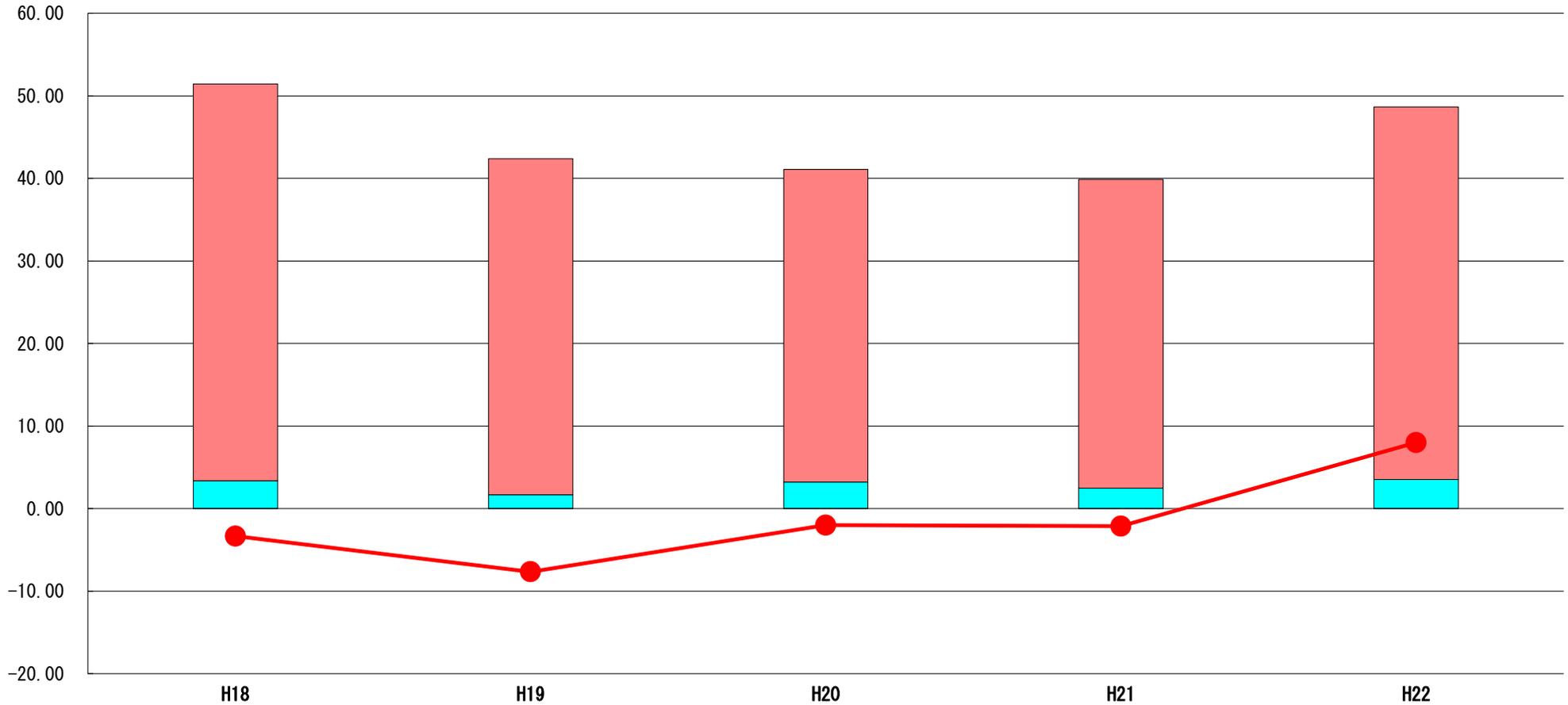
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	260,571	25,835	▲ 71.6	66,287	▲ 35.5	▲ 36.1
うち単独分	149,684	14,841	▲ 70.0	36,581	▲ 38.4	▲ 31.6
H19	261,272	25,951	▲ 0.4	60,088	▲ 9.4	9.8
うち単独分	141,834	14,088	▲ 5.1	30,773	▲ 15.9	10.8
H20	646,162	64,276	147.7	52,940	▲ 11.9	159.6
うち単独分	233,011	23,178	64.5	28,496	▲ 7.4	71.9
H21	690,240	69,427	8.0	70,254	32.7	▲ 24.7
うち単独分	338,554	34,053	46.9	41,764	46.6	0.3
H22	414,371	42,034	▲ 39.5	89,245	27.0	▲ 66.5
うち単独分	224,191	22,742	▲ 33.2	42,966	2.9	▲ 36.1
過去5年間平均	454,523	45,505	9.0	67,763	0.6	8.4
うち単独分	217,455	21,780	0.6	36,116	▲ 2.4	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

京都府宇治田原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		48.07	40.71	37.86	37.40	45.12
 実質収支額		3.38	1.68	3.22	2.48	3.55
 実質単年度収支		▲ 3.33	▲ 7.64	▲ 2.00	▲ 2.13	8.01

分析欄

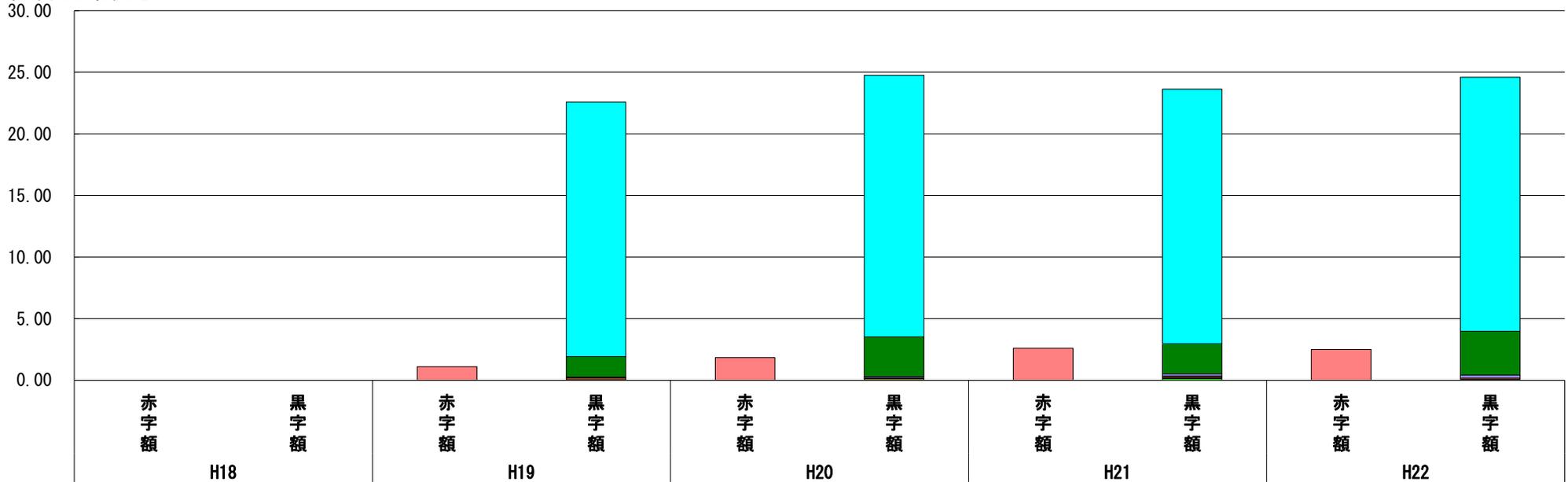
実質単年度収支が、平成13年度以来、9年ぶりの黒字決算となり、財政調整基金を取り崩すことなく、積立金を計上することができた。
 世界同時不況により大きく減収していた法人町民税が、企業の業績回復により大幅増収となり、地方交付税も国予算の増加により増収となるなど、基幹となる歳入が増加したこと、行政改革大綱に基づき、「歳入歳出収支ゼロ」の目標に向かって、人件費等の経常経費削減や事務事業見直しなど歳出削減努力を実施したため黒字に転換できた。
 国・地方公共団体をめぐる財政環境は、依然として厳しい状況が予想されるとともに、本町における歳入増の大きな要因が地方交付税など国からの依存財源であることから、国の政策に左右されない町税等の自主財源の確保に努めるとともに、今後も引き続き行財政改革の推進を図り、国の動向や経済情勢を注視しつつ、中長期的な視野に立った健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府宇治田原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計（事業勘定）	-	▲ 1.10	▲ 1.84	▲ 2.61	▲ 2.50
宇治田原町水道事業会計	-	20.67	21.25	20.65	20.62
一般会計	-	1.67	3.22	2.48	3.55
宇治田原町公共下水道事業特別会計	-	0.07	0.10	0.16	0.25
宇治田原町介護保険特別会計	-	0.15	0.08	0.11	0.10
宇治田原町後期高齢者医療特別会計	-	-	0.10	0.08	0.04
宇治田原町奥山田地区簡易水道事業特別会計	-	0.01	0.01	0.02	0.03
宇治田原町老人保健医療特別会計	-	0.01	0.01	0.13	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	0.00	0.00	-

分析欄

国民健康保険特別会計では、平成19年度から4年連続の赤字となったが、一般会計を含む他の会計は黒字であり、水道事業会計をはじめとする公営企業会計も資金不足額がないため、全体では黒字となった。
実質赤字額はなく、良好な数値を示しており、引き続き健全財政の維持に努める。

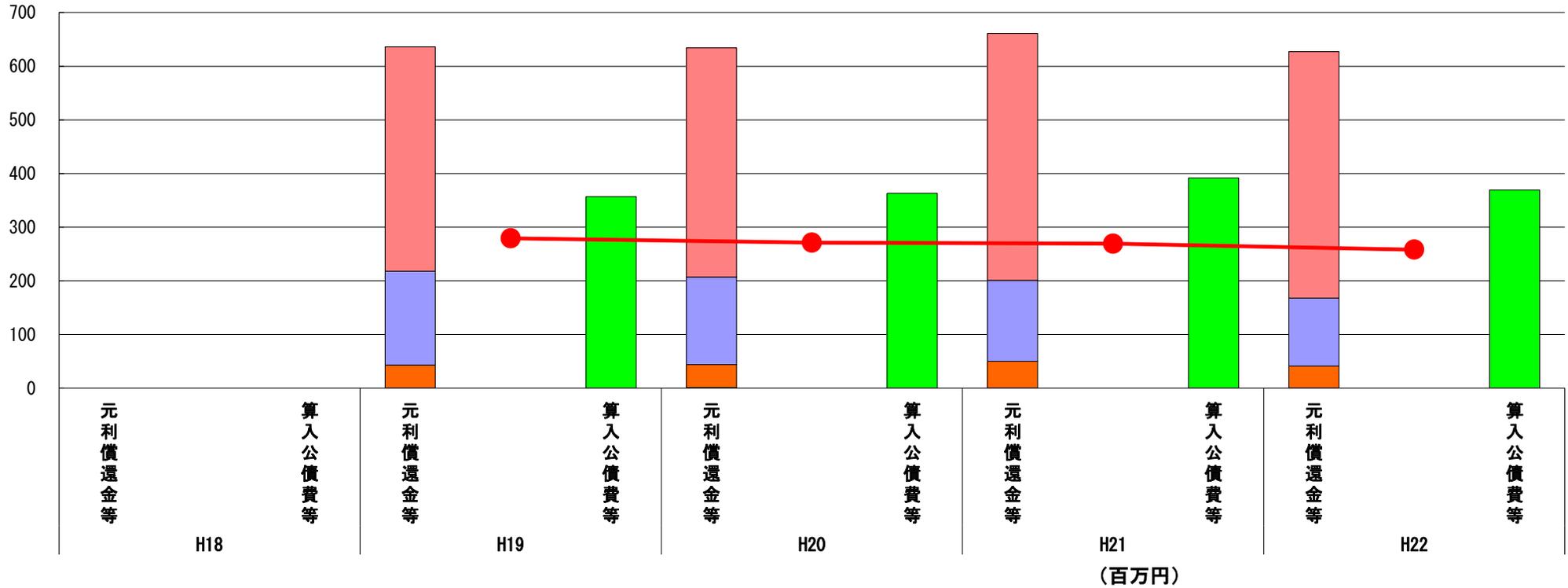
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府宇治田原町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	418	427	460	459	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	175	163	151	127	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	43	43	50	41	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	357	363	392	369	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	279	271	269	258	

分析欄

増加し続けてきた元利償還金もほぼ横ばいとなり、公営企業債の元利償還金の繰入金の大半を占める下水道事業起債償還額が減少したこと、増加した公債費分中の臨時財政対策債償還への交付税算入が増加したことなどにより、実質公債費比率の分子は減少している。実質公債費比率も年々好転している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

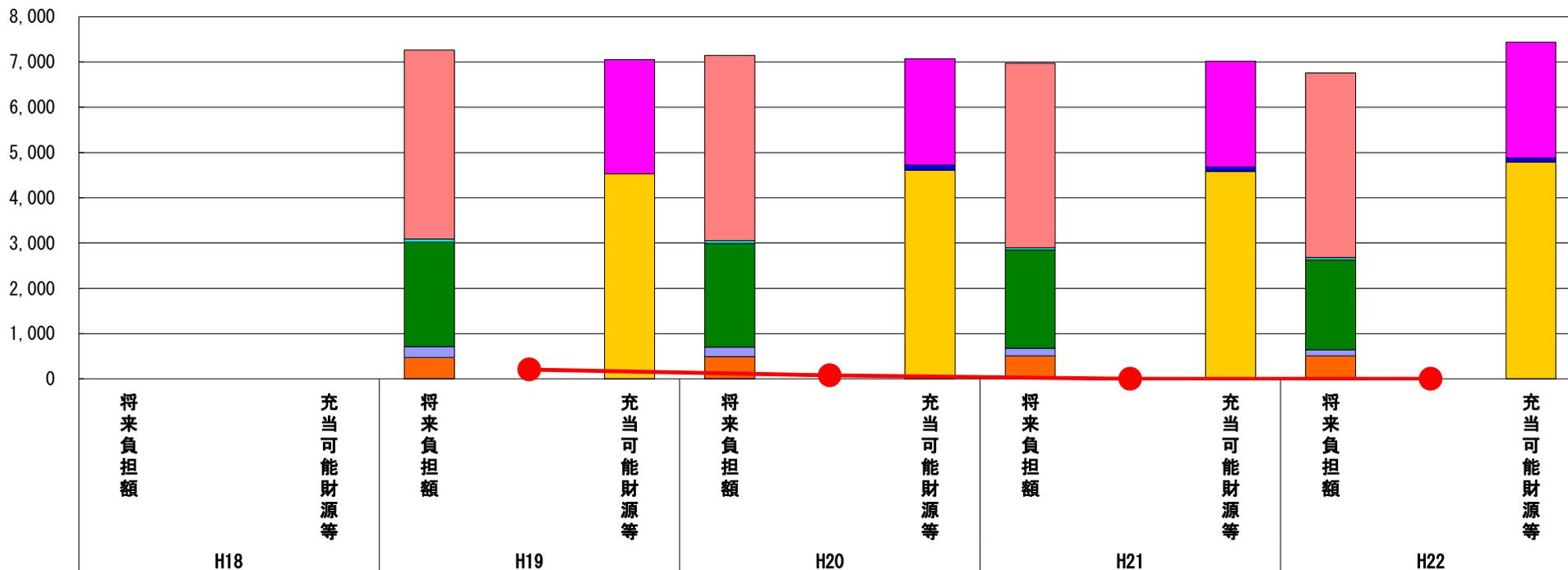
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府宇治田原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,174	4,093	4,073	4,073	4,073
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	65	58	52	57	57
	公営企業債等繰入見込額	-	2,307	2,296	2,168	1,981	1,981
	組合等負担等見込額	-	241	210	171	138	138
	退職手当負担見込額	-	475	490	508	507	507
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,522	2,348	2,335	2,556	2,556
	充当可能特定歳入	-	-	109	101	93	93
	基準財政需要額算入見込額	-	4,532	4,613	4,581	4,790	4,790
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	208	78	▲ 44	▲ 683	

分析欄

地方債の現在高や退職手当負担見込額などの将来負担の見込額に対して、充当可能基金の残高や基準財政需要額算入見込額など充当可能な財源が上回り、将来負担額が発生せず将来負担比率は算出されなかった。充当可能な都市計画税が皆無の団体としては、非常に良い数値である。将来の財政を圧迫する負担額を背負っておらず、財政基盤の健全性を確保している。今後とも良好な水準維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。